

エスアールジータカミヤ株式会社

2018年3月期 第1四半期決算説明資料



SRG Takamiya
SUPER RENTAL GROUP

トピックス

- 2017年6月28 「株主総会決議」

前任取締役8名と新任2名（社外取締役1名）が選任され、取締役計10名、内社外取締役2名の体制となりました。社外監査役2名（新任1名）が選任されました。

- 2017年6月28 「定款一部変更」を公表

変更前	変更後
<p>⑭ <u>建設資材、建設機械、農業資材（野菜、果実等のビニールハウス栽培に係る治具、工具）、農業機械の購入、製造、販売および賃貸</u></p>	<p>⑭ <u>建設資材、建設機械、農業資材（野菜、果実等のビニールハウス栽培に係る治具、工具）、農業機械、農業施設の開発、設計、製造、施工、販売、リース、レンタル、修理および輸出入ならびにこれらに関するコンサルティング業務</u></p> <p>⑮ <u>農産物の生産、加工、物流、販売およびこれらに関するコンサルティング業務</u></p>

- 2017年7月18日 「株式報酬型ストックオプションの発行内容確定に関するお知らせ」を公表

連結業績（累計）

連結業績 (単位：百万円)	2018/3期 1Q 予想（非開示）		2018/3期 1Q 実績		前期実績 (2017/3期 1Q)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	8,761	-	8,142	-	+7.6%
売上総利益	-	-	2,458	28.1%	2,383	29.3%	+3.2%
販管費	-	-	2,198	25.1%	2,110	25.9%	+4.2%
営業利益	-	-	259	3.0%	272	3.3%	△4.6%
経常利益	-	-	269	3.1%	92	1.1%	+190.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	202	2.3%	△37	△0.5%	-
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	4.74円 (4.60円)	-	△0.86円 (-)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	1,155	13.2%	1,096	13.5%	+5.4%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	1,415	16.2%	1,368	16.8%	+3.4%

※「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

2018年3月期 第1四半期 総括

当初計画を上回る水準で第1四半期を終えたが、レンタル事業、海外事業が課題と認識。

レンタル事業



大規模な賃貸資産への投資が一巡したものの賃貸資産償却費は高止まり。公共工事の遅れも見られ、物件受注に尽力。

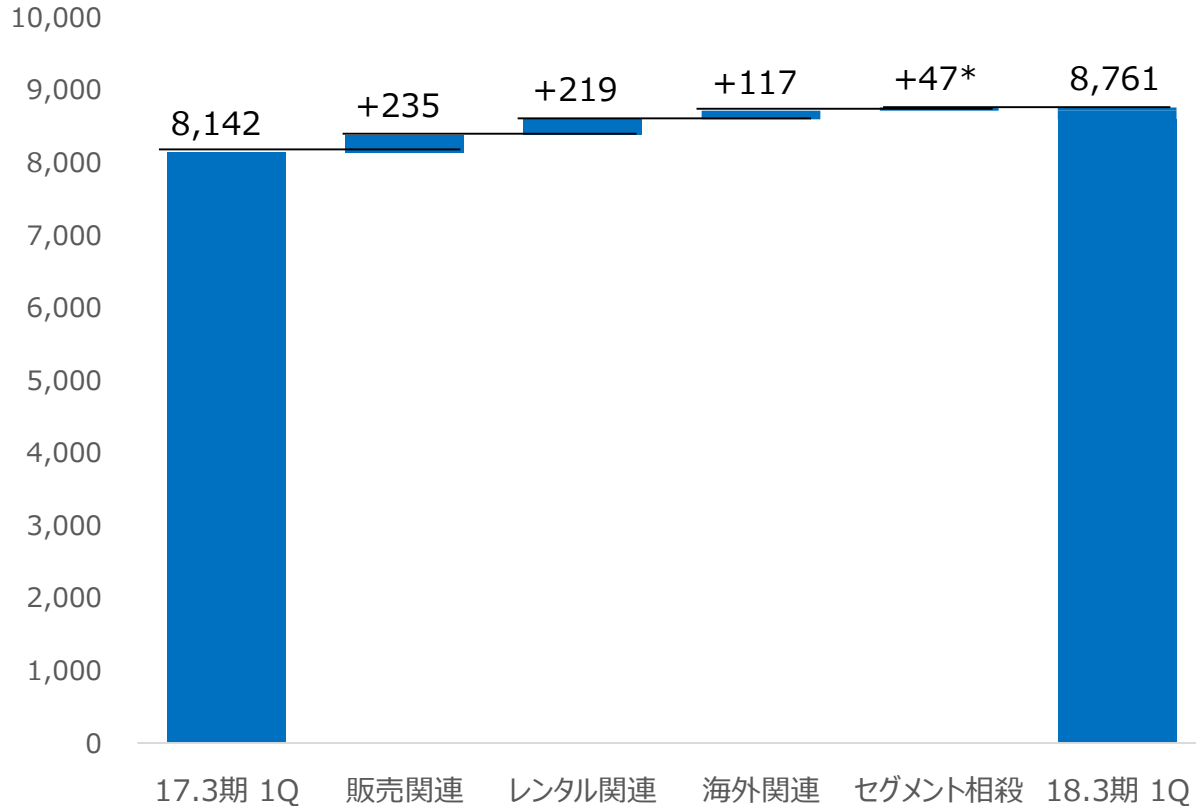
ホリーコア株式会社



前年度下期より、本格的なテコ入れを開始し、経営体制を整備。売掛金の貸倒引当金処理など、引き続き体制整備に注力。

対前年同期比較 売上高

(単位：百万円)



【販売関連】

- Iqシステムの販売が堅調に推移しました。
- アルスピーダー（幅木）、クランプなど汎用製品も牽引しました。

【レンタル関連】

- Iqシステムをはじめ、他建築用機材が堅調に推移しました。
- 公共工事関連は、着工が遅れているものの建築、改修現場での受注でカバーしています。

【海外事業】

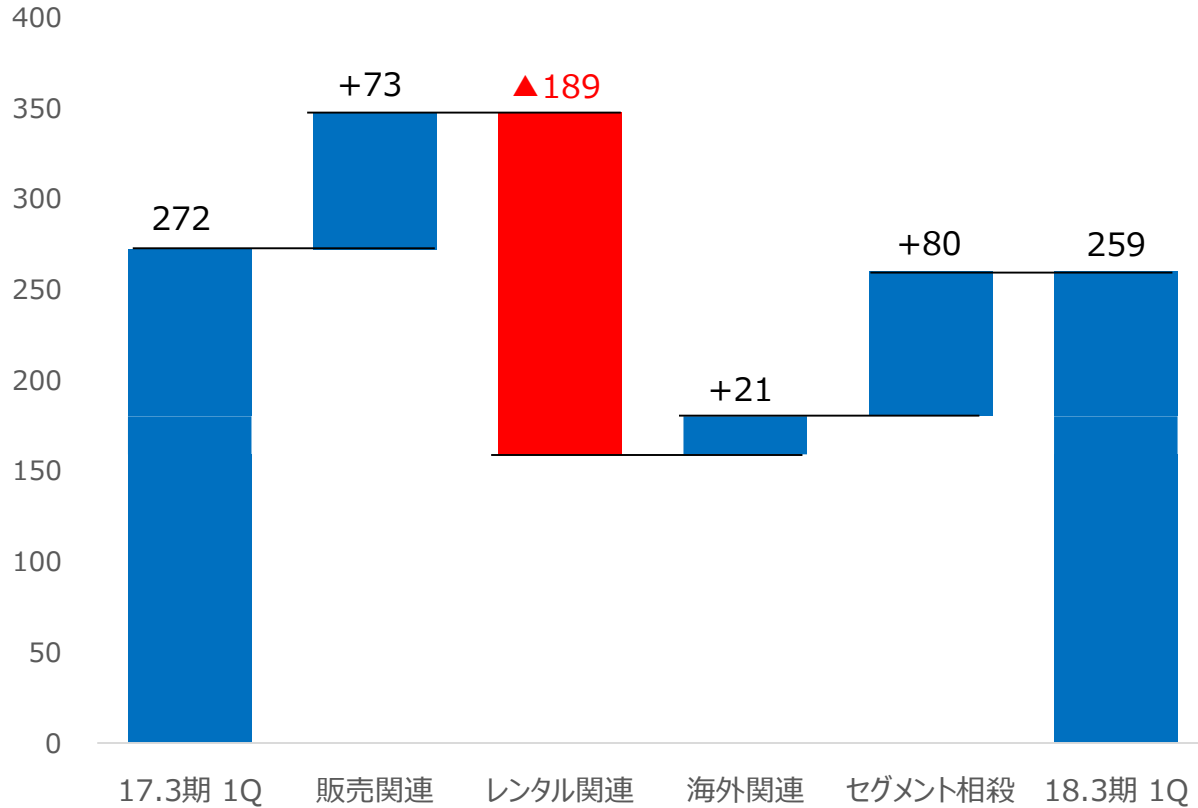
- 内部取引は僅かに減少したが、着実に対外取引（現地取引）が増加しつつあります。

【連結相殺】

- 前年同期と比較してセグメント間の取引が減少しました。（増収効果）

対前年同期比較 営業利益

(単位：百万円)



【販売関連】

- Iqシステム他、増収効果、賃貸資産販売そして、原価低減努力により前年同期比で利益率は上昇しました。

【レンタル関連】

- 前期までの賃貸資産への積極投資による減価償却費の負担が引き続き増加し、前年同期比で減少となりました。
- 転レンタルなどにより利益率が低下しました。

【海外事業】

- 経営管理体制が整いつつあり、ディメンションオール（フィリピン）、ホリーベトナムは黒字化しました。
- ホリーコリアは、体制は整いつつあるものの、売掛債権の貸倒引当金計上により赤字となりました。

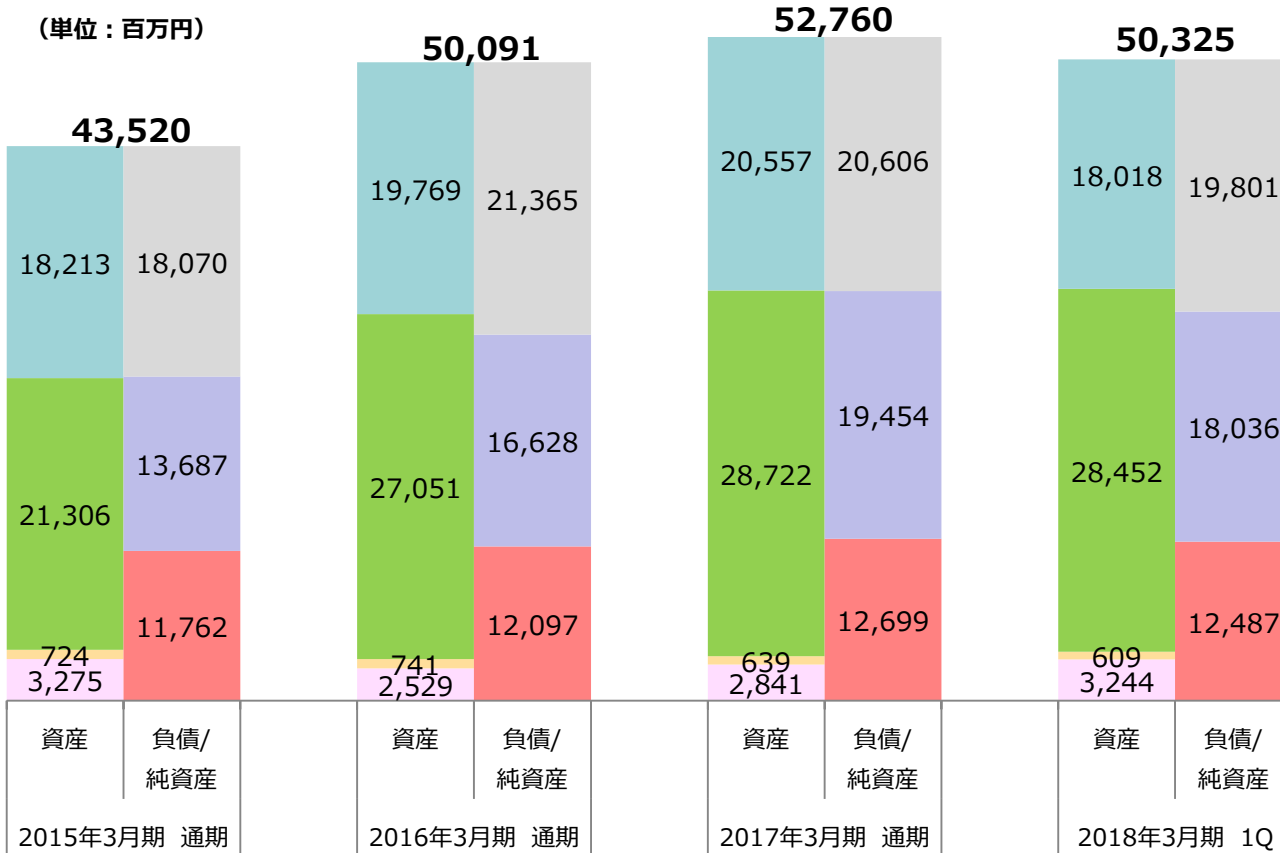
【連結相殺】

- ホリーから購入した賃貸資産の減価償却費の未実現分が含まれているためセグメント間相殺額は減少しました（増益効果）。

連結貸借対照表

■ 投資その他の資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 流動資産
 ■ 純資産
 ■ 固定負債
 ■ 流動負債

(単位：百万円)



【資産の部】

流動資産

現金及び預金／減少：1,300百万円

受取手形および売掛金／減少：1,743百万円

固定資産

賃貸資産（純額）／減少：164百万円

機械装置（純額）／減少：31百万円

リース資産（純額）／減少：46百万円

無形固定資産

のれん／減少：14百万円（DAI社）

投資その他の資産

投資有価証券／増加：15百万円

【負債の部】

短期借入金／増加：310百万円

1年以内返済予定の長期借入金／減少：108百万円

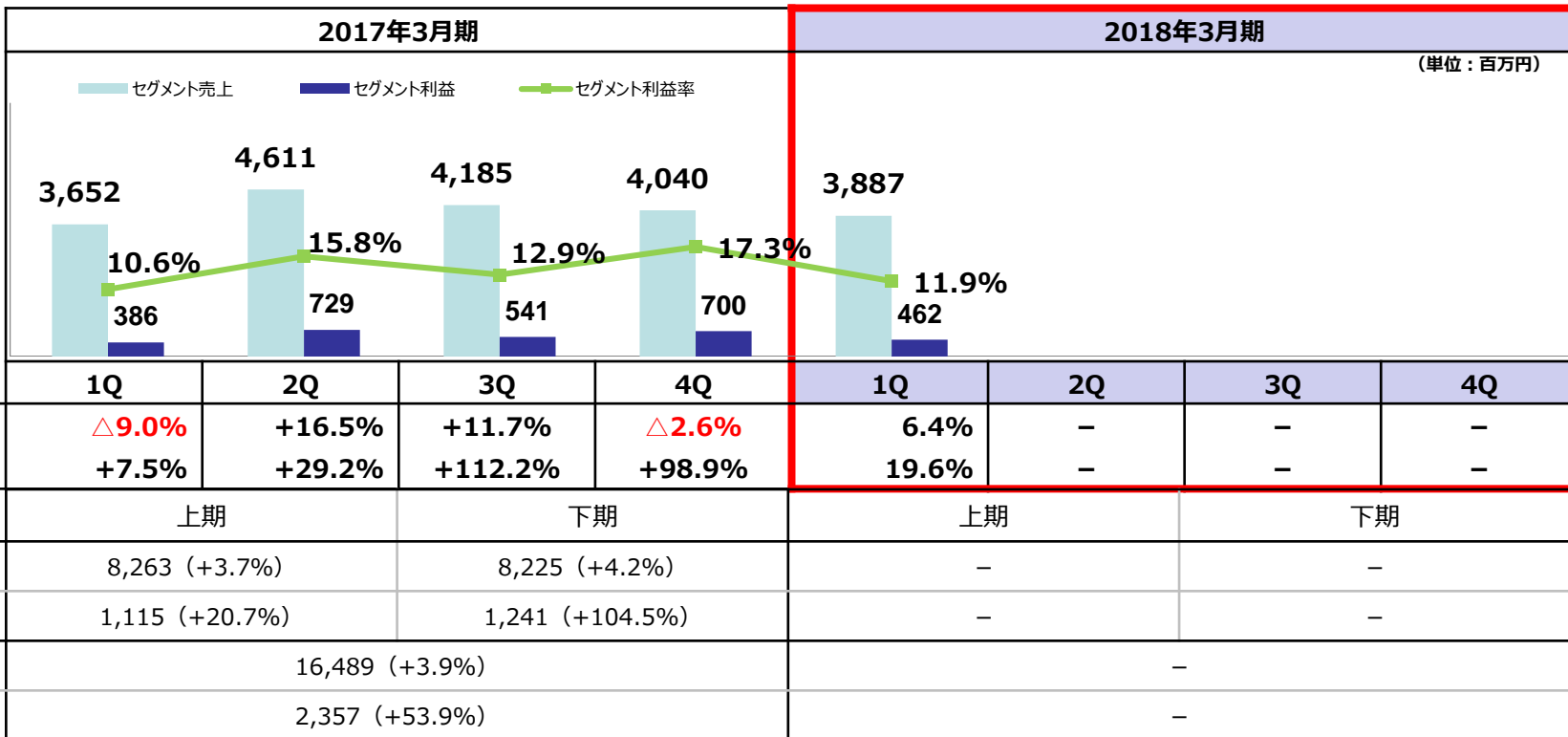
長期借入金／減少：1,246百万円

【純資産の部】

利益剰余金／減少：74百万円

為替換算調整勘定／減少：164百万円

販売関連事業（会計期間）

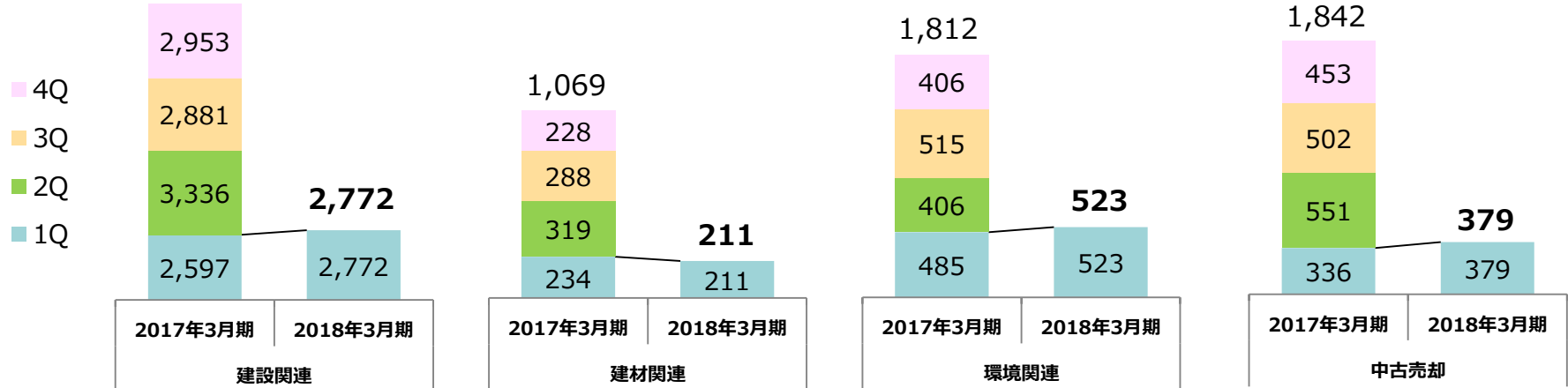


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- Iqシステム、安全部材の販売が堅調に推移、また償却済み資産の売却もあり前期セグメント売上高、営業利益共に上回りました。
- 上記に加え、前期からの工場の製造原価低減努力もあり、営業利益率は改善いたしました。

販売関連事業：分野別売上高

(単位：百万円) 11,767



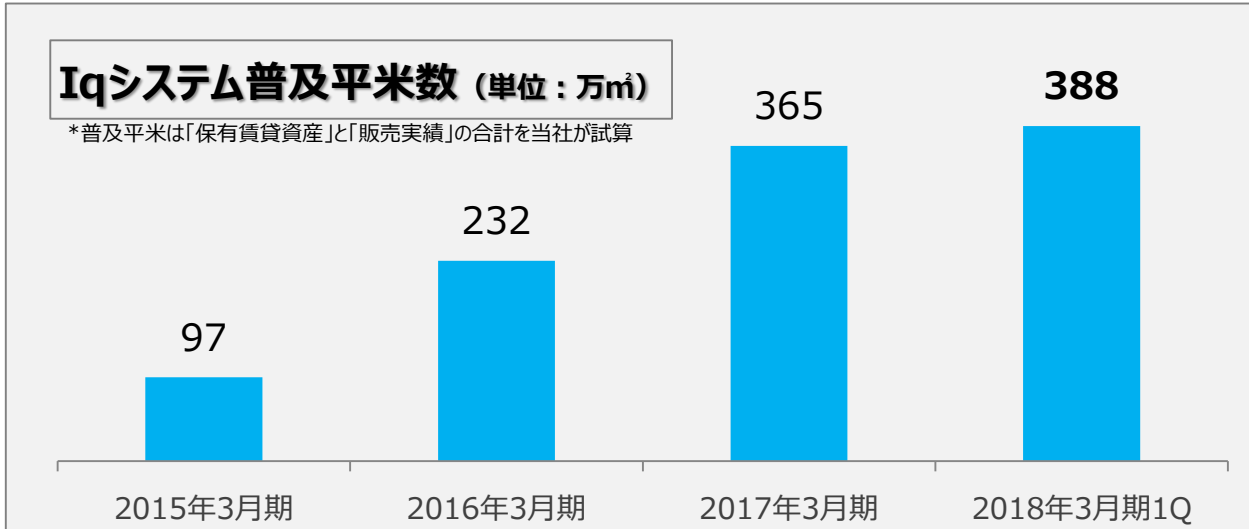
(百万円)		2017年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
建設関連	外販	1,506	2,217	1,621	2,471
	内販	1,091	1,119	1,260	482
建材関連		234	319	288	228
環境関連		485	406	515	406
中古売却		336	551	502	453

2018年3月期				
1Q	2Q	3Q	4Q	
建設関連	1,690	—	—	—
建材関連	1,082	—	—	—
環境関連	211	—	—	—
中古売却	523	—	—	—
合計	379	—	—	—

- Iqシステム、安全部材の販売が堅調に推移し、業績に貢献。建材関連は災害意識が高まり今後に期待。

販売関連事業：Iqシステム普及状況

Iqシステムの販売が堅調に推移、販売セグメント業績にも貢献。

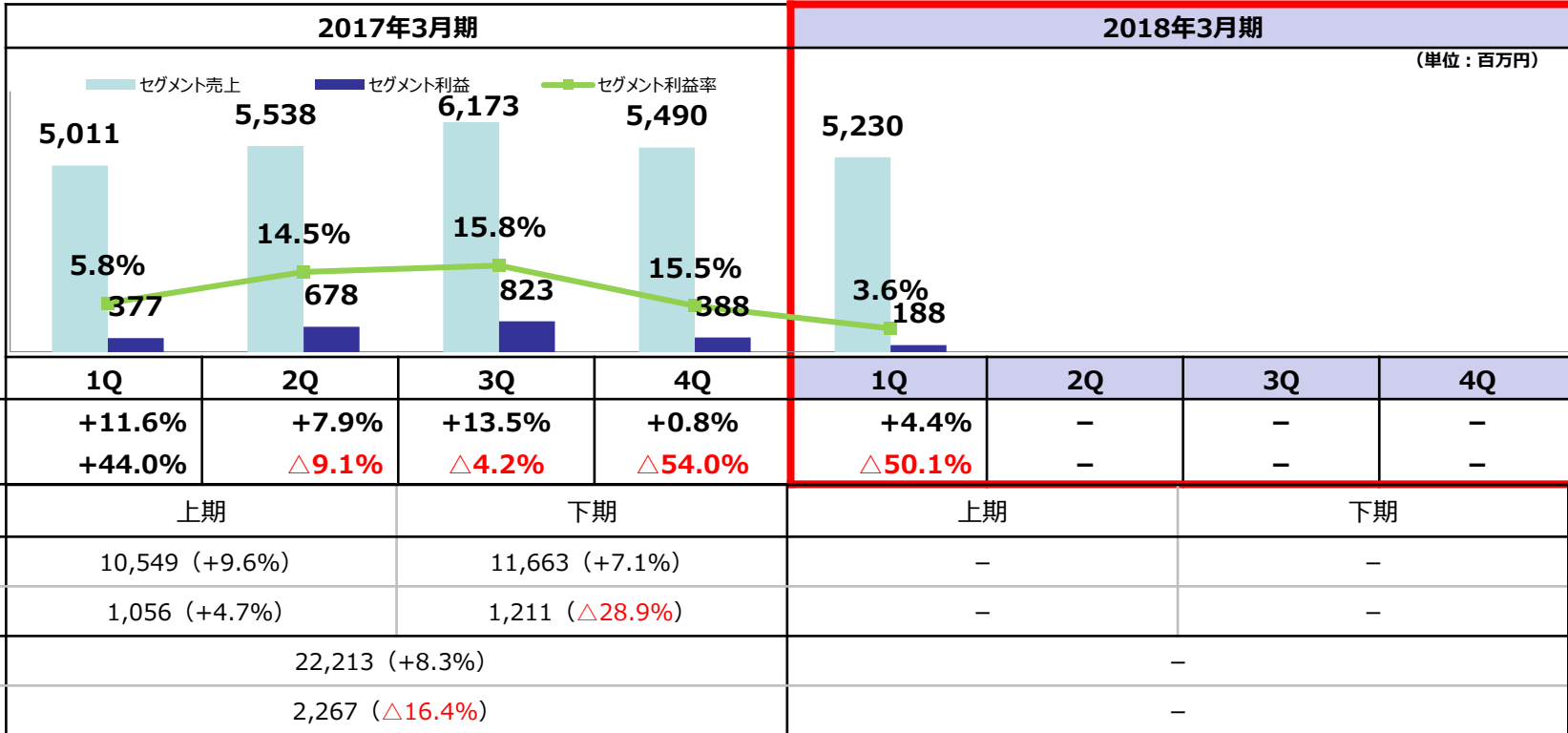


Iqシステム ㎡数：388万㎡
 (賃貸資産保有：248万㎡
 + 累計販売実績：140万㎡)
 ※Iqシステム支柱長*÷2×1.8mで
 当社が試算。
 *当社保有資産+販売実績より算出。

Iqシステム販売売上高推移

(単位：百万円)	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期 1Q
各期販売実績	569	1,344	2,529	457
累計販売実績	569	1,913	4,442	4,899

レンタル関連事業（会計期間）

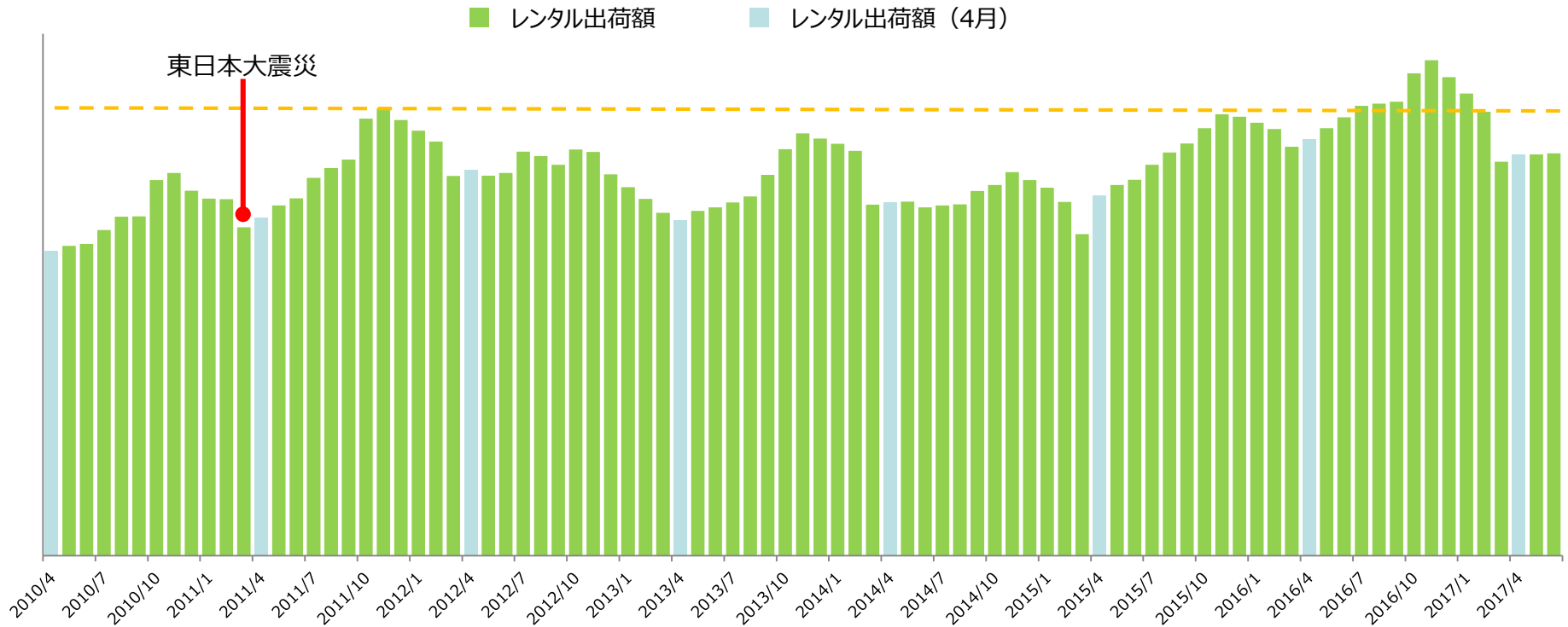


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 前期までの賃貸資産への大規模投資の影響により、原価が上昇。また転レンタルによる利益率低下も影響し昨年対比で減益。
- 建築・土木工事ともに改修案件の受注が好調。公共工事、大型土木案件に遅れが出はじめ、土木機材の稼働維持のため受注を強化。

レンタル関連事業：賃貸資産出荷額の推移

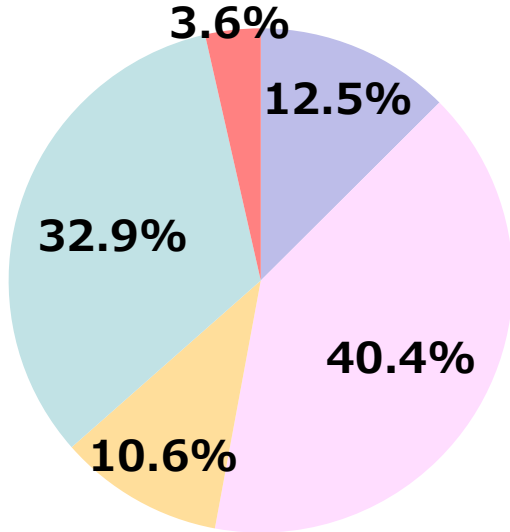
前期末の返納が想定を上回り、今期初の社外出荷（貸出量）は出遅れ。



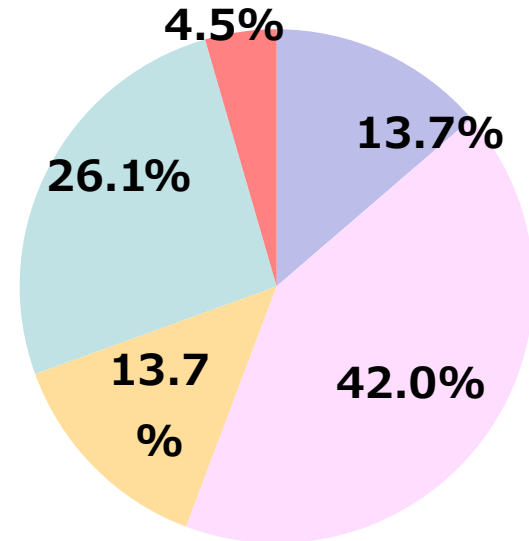
※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を表します/レンタル出荷額の数値については開示しておりません

レンタル関連事業：ブロック別売上比率

2017年3月期1Q



2018年3月期1Q



■ 東北
■ 関東
■ 中部
■ 関西
■ 九州

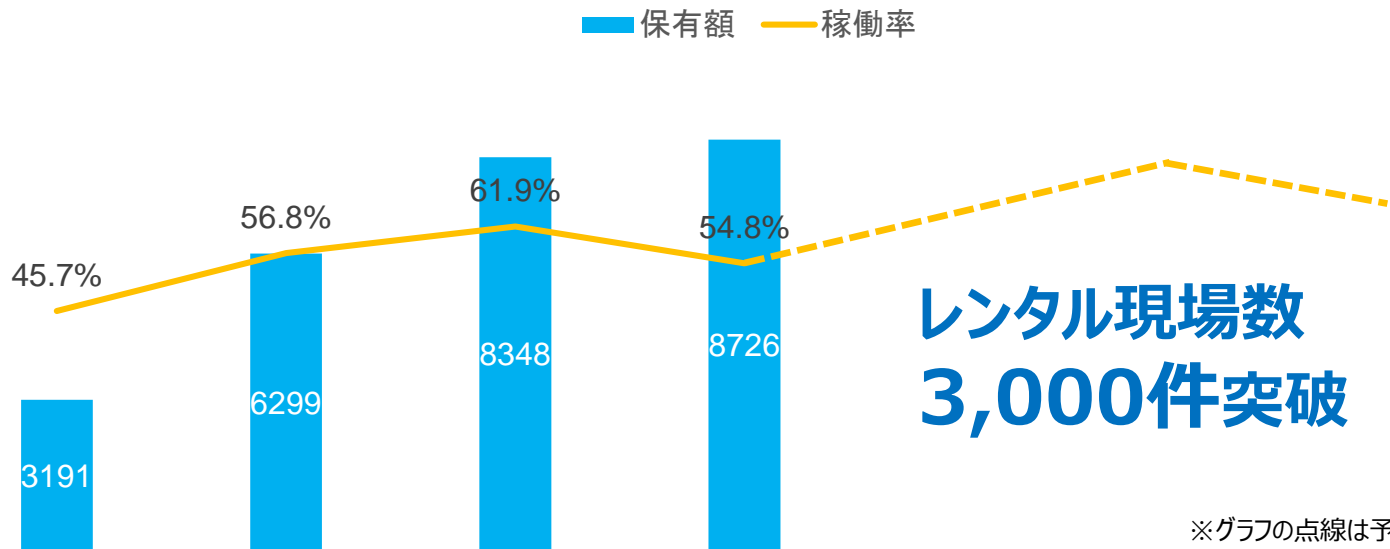
【受注済み現場例】

- | | | | |
|----------|-----------|-------------|----------|
| • プラント改修 | • 住宅改修、耐震 | • 高層マンション改修 | • ホテル改修 |
| • 北陸新幹線 | • 新名神高速道路 | • 高速道路、橋改修 | • 土砂災害対策 |

- オリンピック開催前につき首都圏の需要が引き続き堅調、地方建築物は少ないものの土木案件が増加する見通し。

レンタル関連事業：Iqシステム レンタル保有金額の推移

保有額が増加しつつ稼働率も上昇、今期も稼働率上昇を予想。

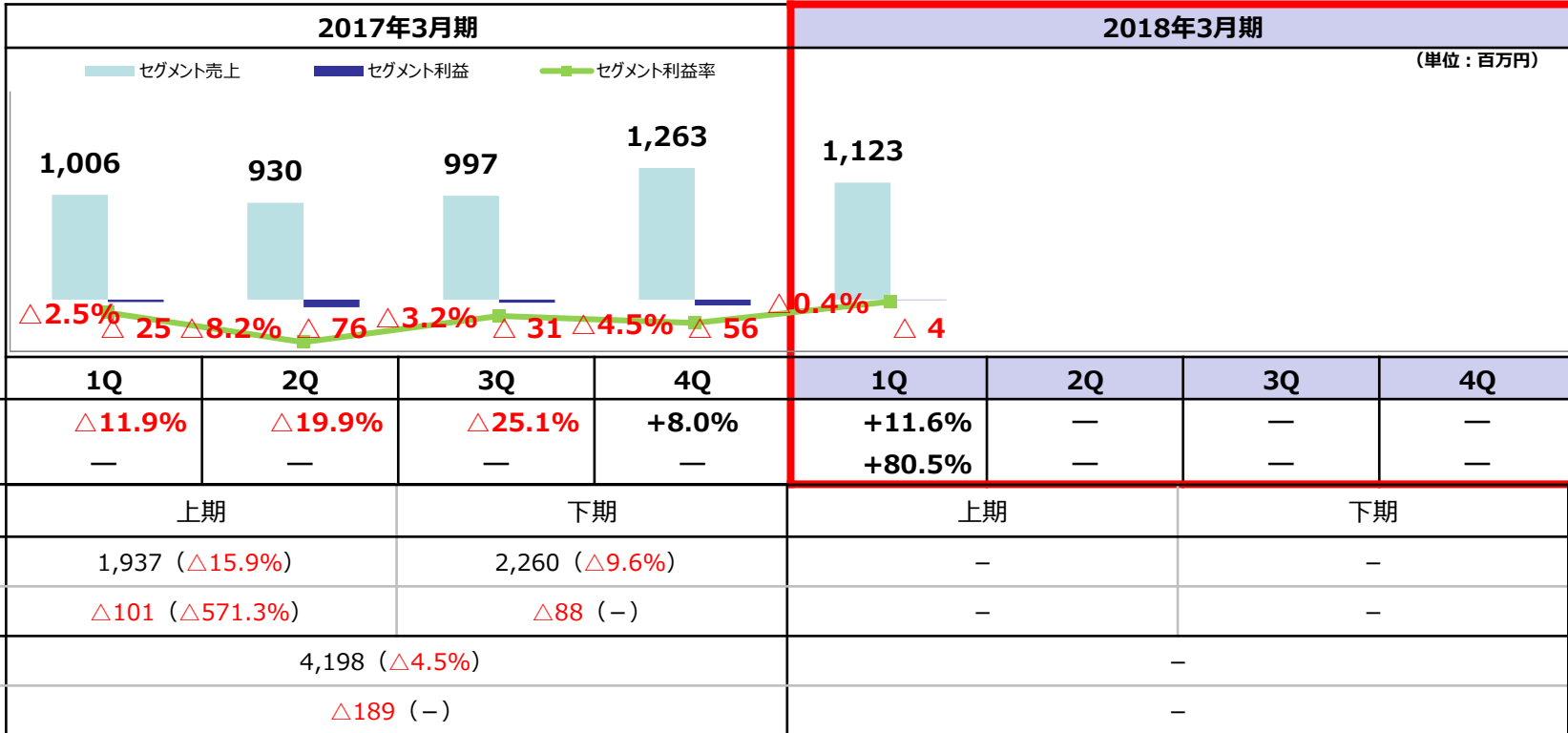


レンタル現場数
3,000件突破

※グラフの点線は予測値です。

単位：百万円	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期			
	4Q	4Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
Iq 保有額	3,191	6,299	8,348	8,726	-	-	-
Iq 保有平米数 (支柱換算)	81万㎡	178万㎡	239万㎡	248万㎡	-	-	-

海外関連事業（会計期間）

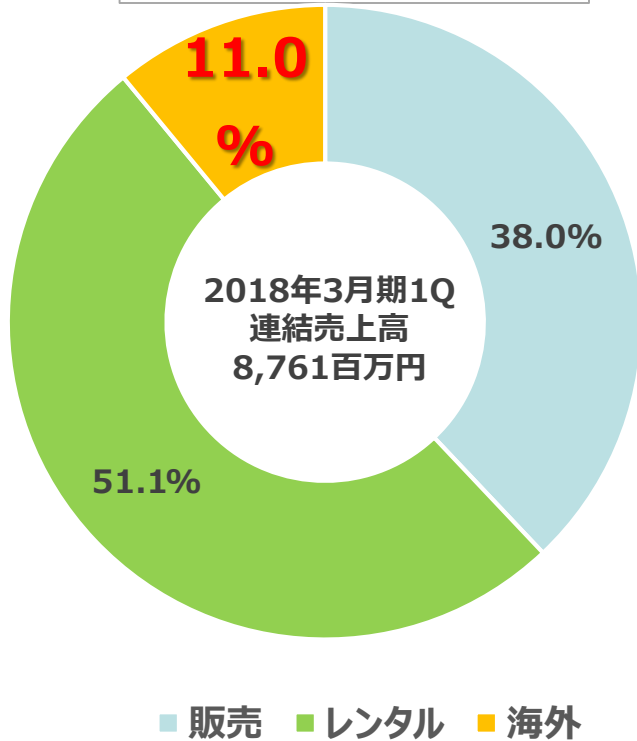


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 韓国では引き続き管理体制の再整備を実施。レンタル事業の準備、売掛債権の貸倒引当金の処理等により、営業赤字。
- フィリピンにおいて経営管理強化の成果が出て黒字化したものの、韓国の影響が大きくセグメント営業利益は赤字。

海外関連事業

セグメント別売上高比率



ホリーコア株式会社

- 管理体制の強化を継続中。
- レンタル事業準備、貸倒引当金等の計上により1Qは営業赤字。

ホリーベトナム有限会社

- 日本向け製品（クランプ等）は堅調に推移。

DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）

- 経営管理体制の強化により、与信管理も改善、受注を伸ばす。
- 現地需要へ対応し、営業利益は黒字化。

※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。

今後の見通しと方針

販売

次世代足場「Iqシステム」のリピートオーダー増加。新規営業強化。

アグリ事業の耐候性パイプハウス初施工。全国で見積、受注件数増加。

レンタル

公共投資、大型土木案件に遅れ、短期案件で機材の稼働を維持。

改修工事需要は建築・土木ともに堅調に推移し高稼働を維持。

東京2020に向け首都圏需要増加。

海外

海外子会社の経営管理体制の見直しにより業績は改善の見通し。

ASEAN諸国での仮設機材販売強化。

2018年3月期 連結業績予想（累計期間）

（単位：百万円）

	第2四半期		通期	
		対前年同期比		対前年同期比
売上高	18,280	4.3%	38,300	4.2%
営業利益	900	△6.9%	2,850	17.3%
経常利益	770	3.9%	2,600	11.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	490	16.6%	1,700	12.1%
1株当たり当期純利益	11.48円		39.82円	

株主還元の様況


株式分割 (1→2) 2015/1

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期予想
配当金	13円	16円	10円	10円	11円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	5円	7円	3.5円	3.5円	4.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円	6.5円	7.0円
配当金額総額	290百万円	563百万円	442百万円	428百万円	-
配当性向	16.2%	27.1%	20.8%	28.5%	27.6%
自社株買い	-	-	702百万円	529百万円	-
総還元性向	16.2%	27.1%	53.1%	63.2%	-
ROE	18.3%	17.8%	17.9%	12.0%	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 ※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施しております。

参考資料

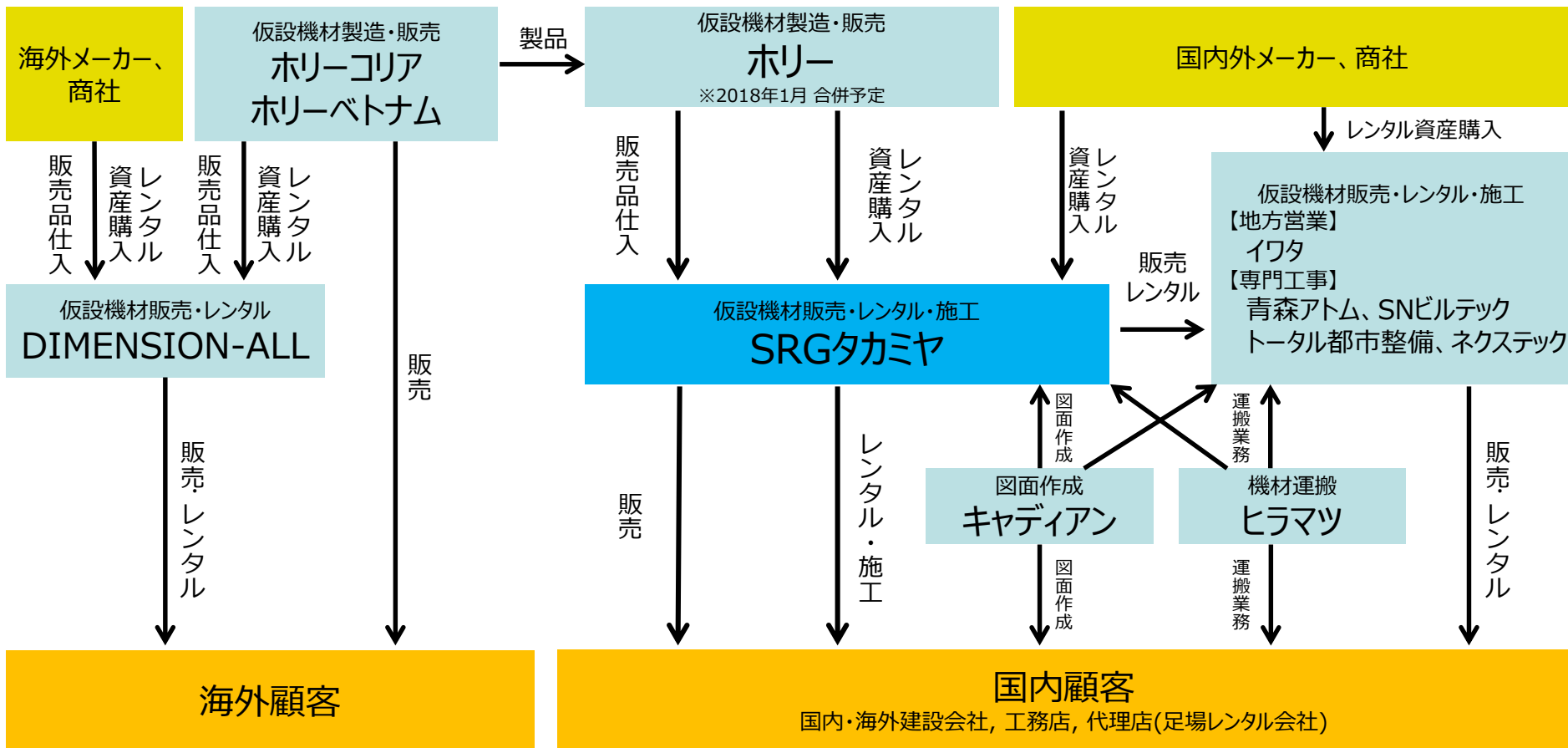
エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役社長 高宮一雅	
資本金	7億1477万円	
従業員数	連結：1,010名 単体：452名 ※2017年3月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階	
営業拠点	<p>【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8）</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、つくば、鹿島、市原、北陸、長野、静岡、京滋、広島、沖縄（計12）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、新潟東港、新潟県央、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、長野長野、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、広島志和、香川さぬき（計28）</p>	
連結子会社	<p>ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC.（計11）</p> <p>※2018.1 ホリーを合併</p>	
株式上場	<p>2005年06月 JASDAQ証券取引所（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</p> <p>2007年12月 東京証券取引所市場第二部</p> <p>2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定</p>	

沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1990 3月 和歌山県に(有)イワタ(現・連結子会社)を設立
- 1994 7月 新潟県に(有)レンタルナガキタ(現・連結子会社、(株)新建ナガキタ)を設立
- 1994 8月 茨城県に(有)タツミ(現・連結子会社)を設立
- 1998 4月 大阪市に(有)テクノ工房(現・連結子会社、(株)キャディアン)を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ(現・連結子会社)を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株)(現・連結子会社)を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場(証券コード:2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場(2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備、名古屋市)を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株)(東京都)を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株)(大阪市)を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする
- 2017 1月 (株)新建ナガキタを吸収合併
- 2017 4月 (株)タツミを吸収合併

事業系統図

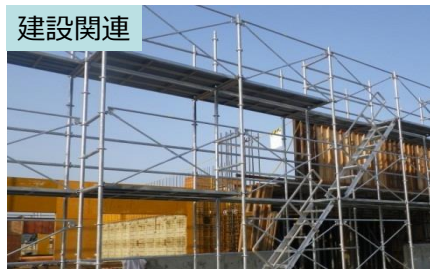


販売関連事業 取扱い機材



継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材



次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材



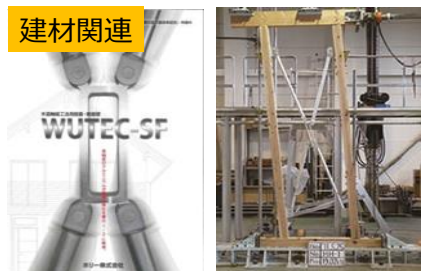
吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材



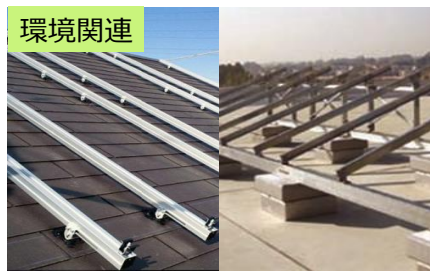
安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など



木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応



太陽光発電パネル架台

住宅用、産業用のパネル架台の販売



農業用グリーンハウス

農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)



仮設機材

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分

レンタル関連事業 対応工事分野



建築（新築・維持補修）

ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等



橋梁（新築・維持補修）

高速道路、鉄道、高架橋、橋等



トンネル・地下工事

地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事



プラント

処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等



高層建物維持補修工事

超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等



解体工事

立替え、補修にともなう、建造物の解体等



斜面防災工事

地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等



港湾（防潮堤等）

高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤の建設工事

海外関連事業 進出国と事業内容

ホリーコリア株式会社



建設用仮設機材の製造・販売
太陽光パネル架台の製造・販売

ホリーベトナム有限公司



日本国内向けクランプの製造
東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造

DIMENSION-ALL INC.

※フィリピン

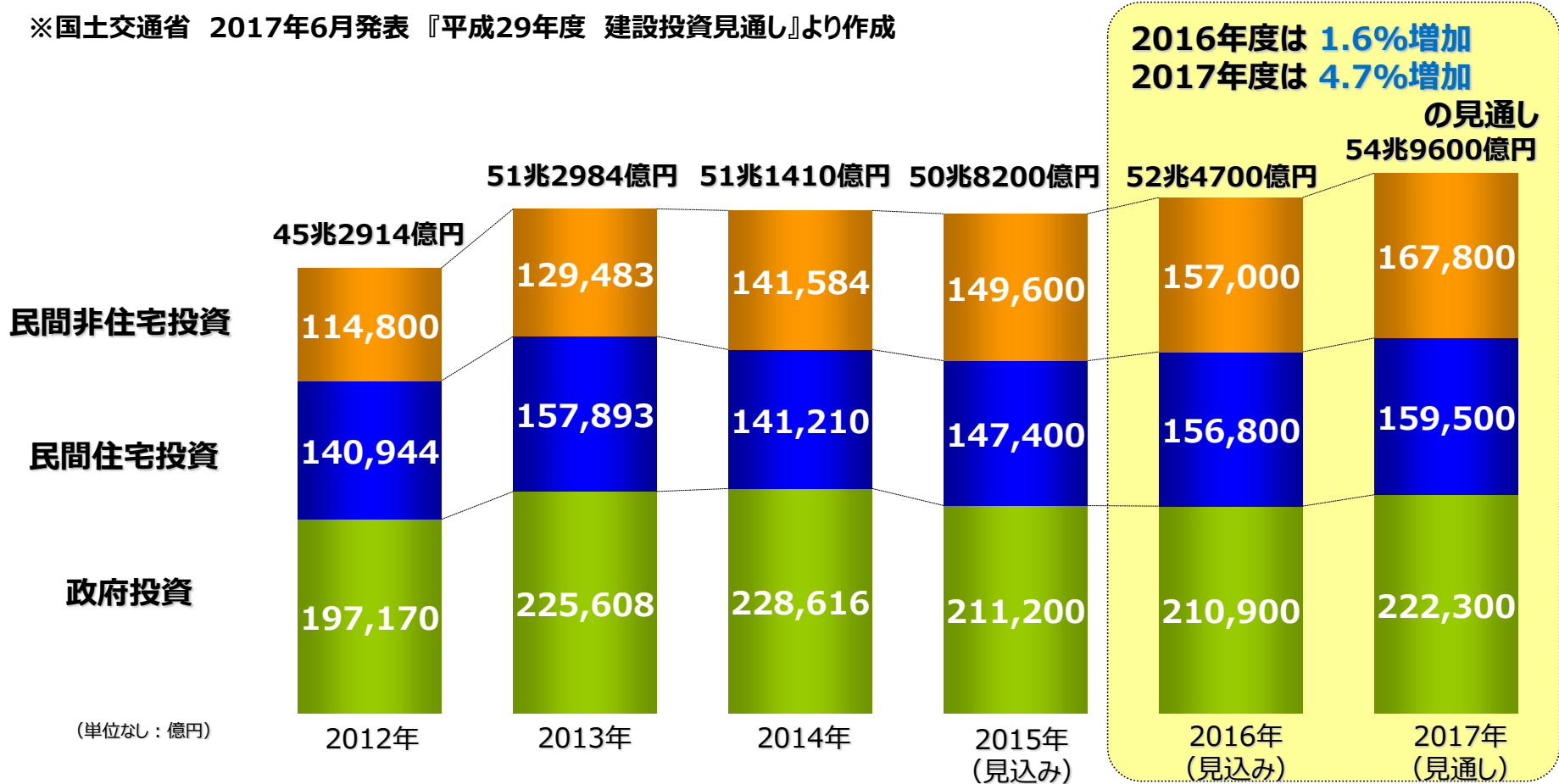


※カランバヤード

地元建設会社向けに建設用
型枠・支保工の販売、レンタル

国内建設投資額推移

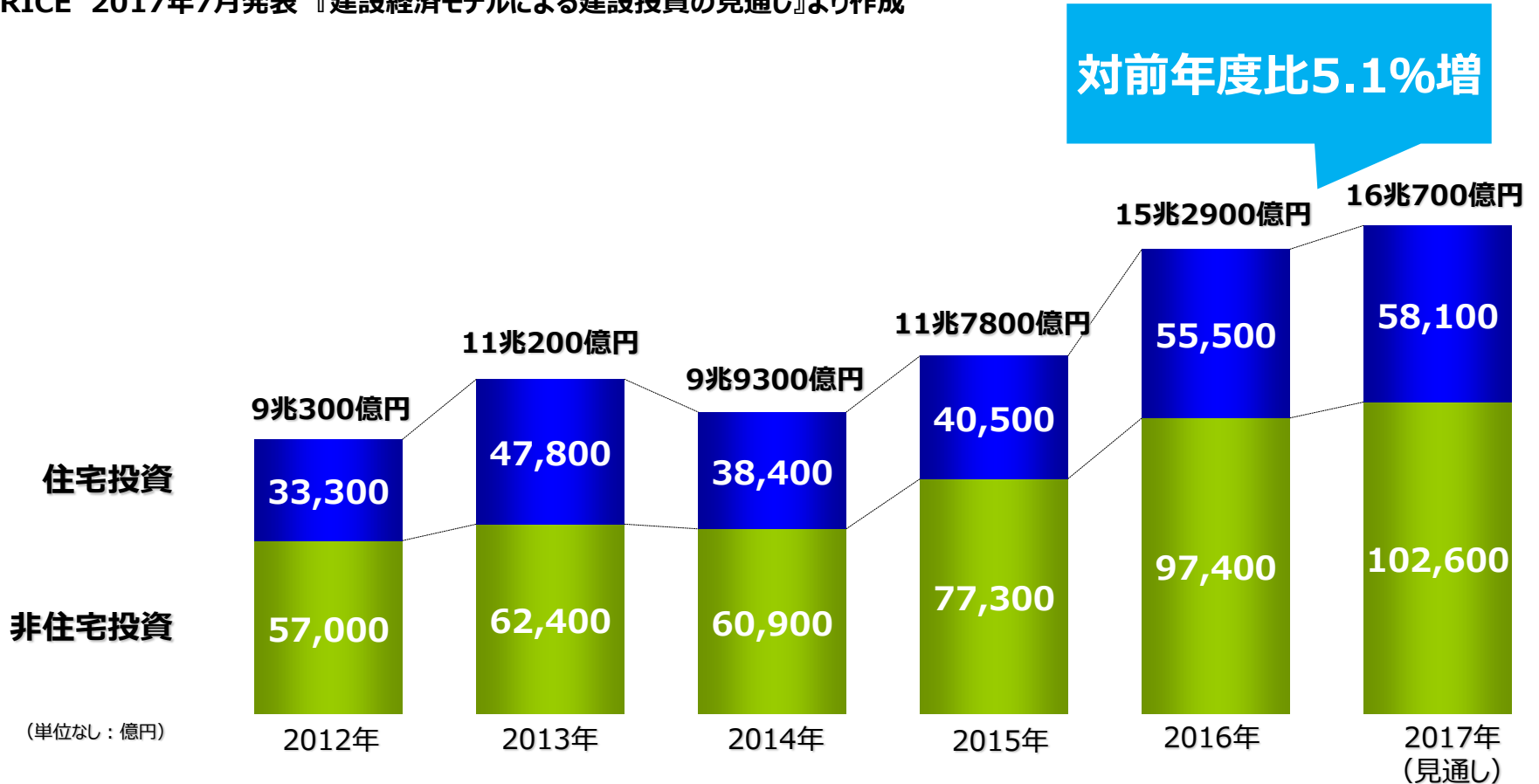
※国土交通省 2017年6月発表『平成29年度 建設投資見通し』より作成



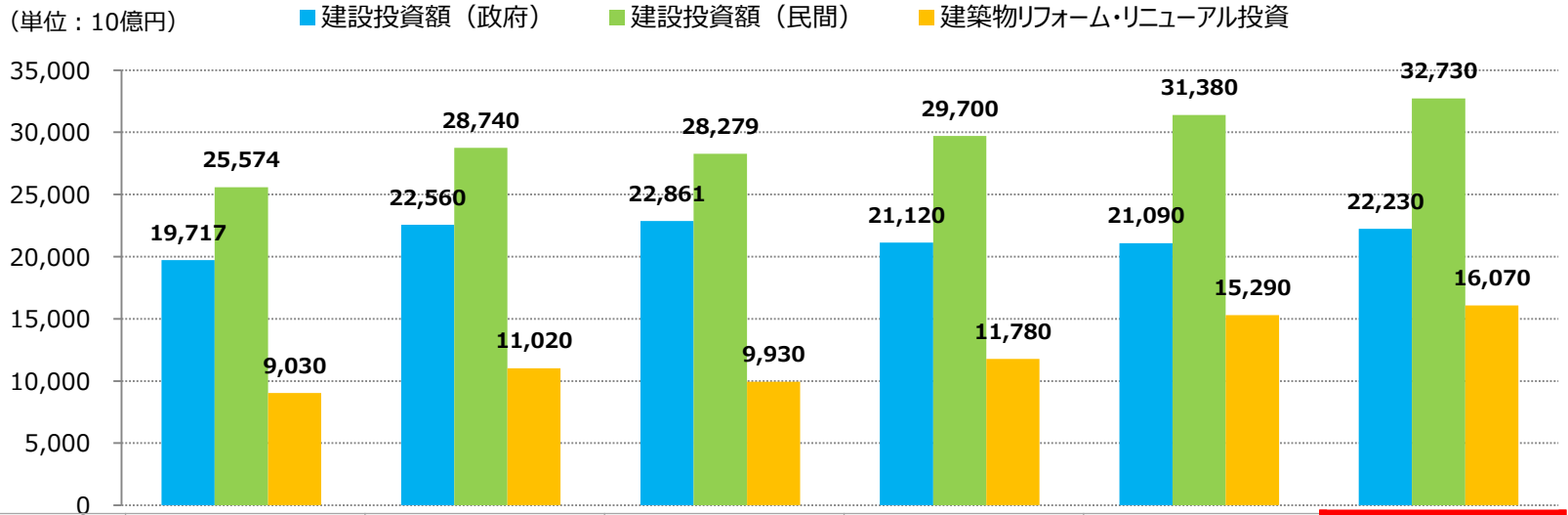
(単位なし：億円)

国内建築物リフォーム・リニューアル投資額推移

※RICE 2017年7月発表『建設経済モデルによる建設投資の見通し』より作成



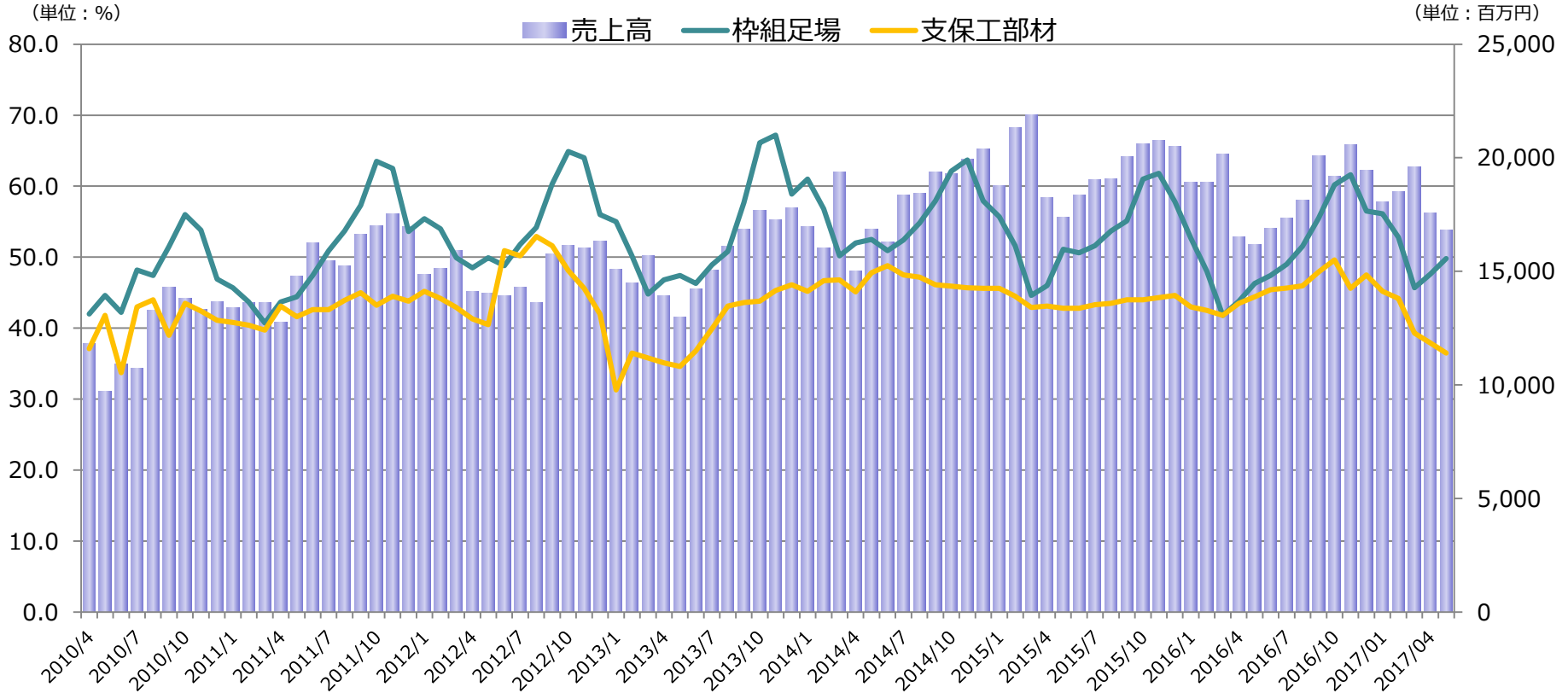
国内建設投資の状況



前年度比成長率	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (見込み)	2016年度 (見込み)	2017年度 (見通し)
建設投資額（政府）	5.9%	14.4%	1.3%	-7.6%	-0.1%	5.4%
建設投資額（民間）	3.6%	12.4%	-1.6%	5.0%	5.7%	4.3%
リフォーム・リニューアル投資	6.5%	22.0%	-9.9%	18.6%	29.8%	5.1%

※国土交通省「建設投資の見通し」より作成

軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移

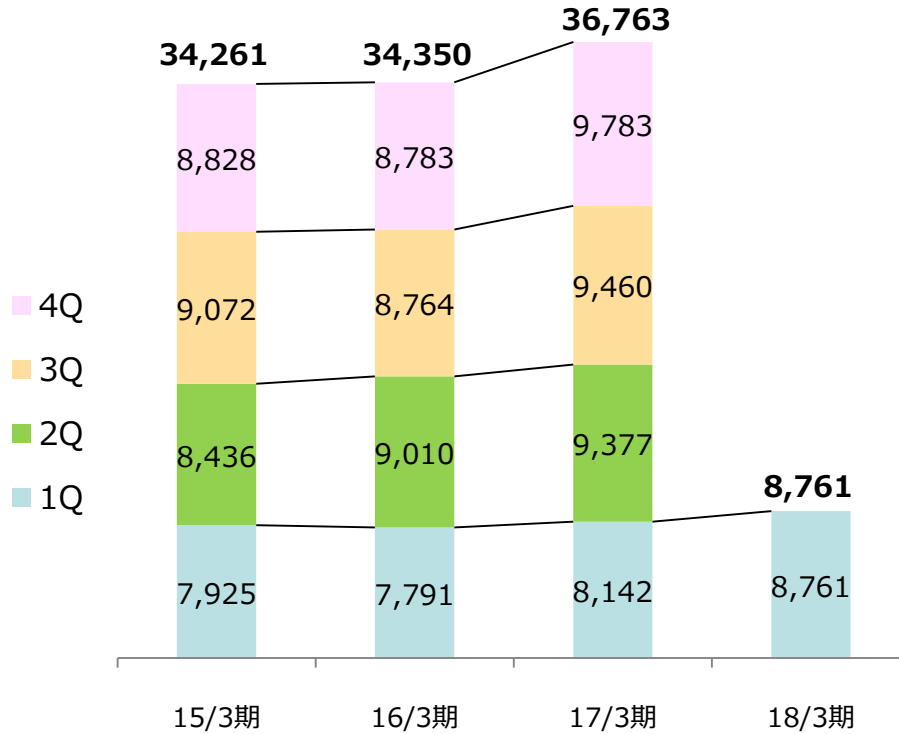


※出所：国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工

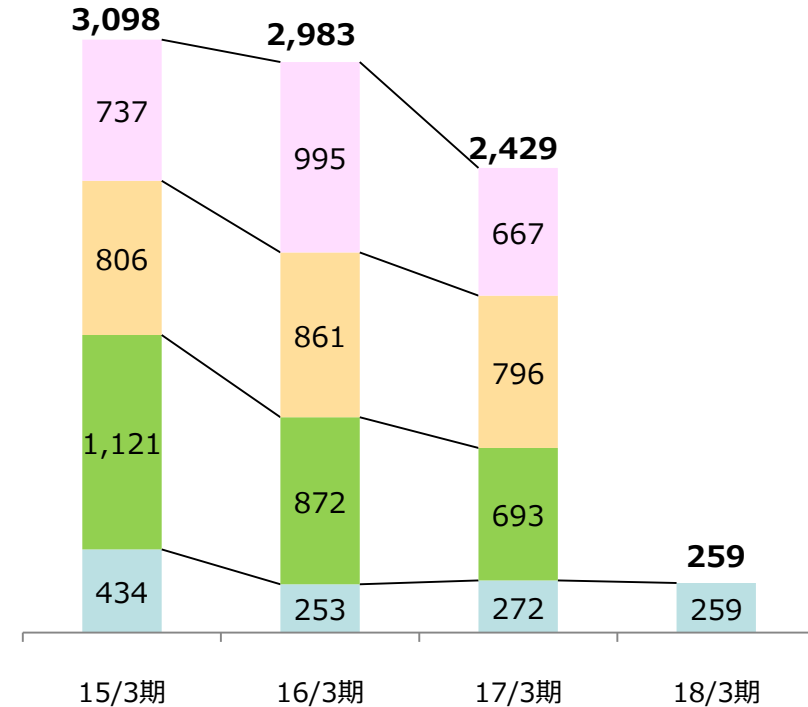
業績の推移

(単位：百万円)

売上高の推移



営業利益の推移



海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	名目GDP	6,157	6,203	5,155	4,849	4,382	4,939	4,841
	人口	128	128	127	127	127	127	126
韓国	名目GDP	1,202	1,223	1,306	1,411	1,383	1,411	1,498
	人口	50	50	50	51	51	51	51
タイ	名目GDP	371	398	421	407	399	407	433
	人口	68	68	68	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	135	155	170	186	191	201	216
	人口	88	89	90	91	92	93	94
フィリピン	名目GDP	224	250	272	285	292	305	330
	人口	95	97	98	100	102	104	106
シンガポール	名目GDP	276	289	303	308	297	297	291
	人口	5	5	5	5	6	6	6
マレーシア	名目GDP	298	314	323	338	296	296	310
	人口	29	30	30	31	31	32	32
ミャンマー	名目GDP	60	60	60	66	60	66	72
	人口	50	51	51	51	52	52	52
インドネシア	名目GDP	893	919	917	891	864	932	1021
	人口	242	245	249	252	255	259	262

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値

連結業績の推移

(単位：百万円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763
売上高総利益	7,202	8,196	9,832	10,356	11,291	10,991
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561
営業利益 ①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516
減価償却費(CF) ②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502
EBITDA (①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%	12.6%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%	4.1%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。

貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%
D/Eレシオ	283.6%	250.5%	174.5%	188.9%	226.4%	237.4%

セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

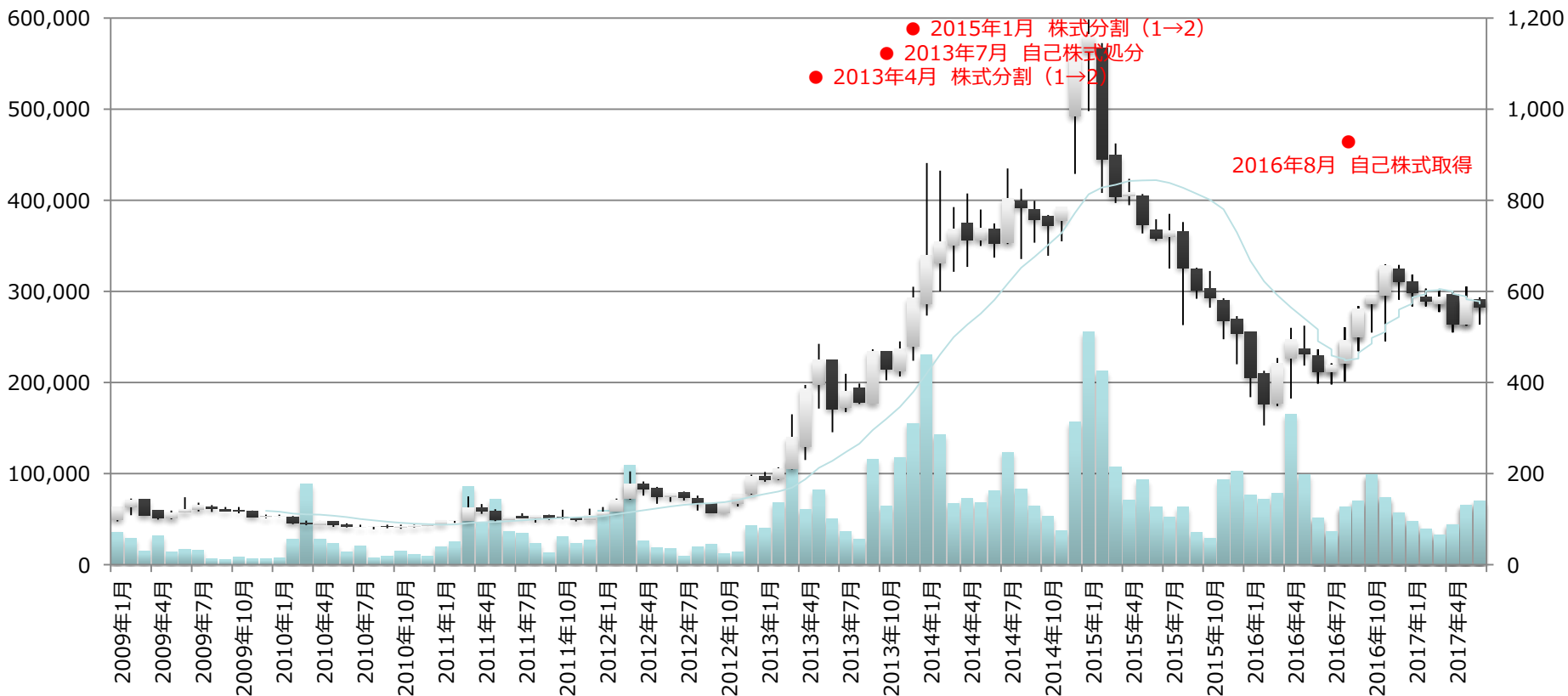
(単位: 百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売 関連事業	セグメント売上高	3,652	4,611	4,185	4,040	3,887	-	-	-
	内、外部売上	2,561	3,491	2,924	3,558	2,804	-	-	-
	セグメント利益	386	729	541	700	509	-	-	-
	セグメント利益率	10.6%	15.8%	12.9%	17.3%	13.1%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△9.0%	+16.5%	+11.7%	△2.0%	+6.4%	-	-	-
	セグメント利益	+7.5%	+29.2%	+112.2%	+98.9%	+31.7%	-	-	-
レンタル 関連事業	セグメント売上高	5,011	5,538	6,173	5,490	5,181	-	-	-
	内、外部売上	4,951	5,409	6,124	5,411	5,177	-	-	-
	セグメント利益	377	678	823	388	115	-	-	-
	セグメント利益率	7.5%	12.3%	12.9%	7.1%	2.2%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+11.6%	+7.9%	+13.5%	+0.8%	+3.4%	-	-	-
	セグメント利益	+44.0%	△9.1%	△4.2%	△54.0%	△69.4%	-	-	-
海外 関連事業	セグメント売上高	1,006	930	997	1,263	1,123	-	-	-
	内、外部売上	629	475	411	813	778	-	-	-
	セグメント利益	△25	△76	△31	△56	△10	-	-	-
	セグメント利益率	△2.5%	△8.2	△3.2%	△4.5%	△0.9%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.9%	△19.9%	△25.1%	△11.9%	+11.6%	-	-	-
	セグメント利益	△204.5%	-	△142.9%	△167.0%	△58.3%	-	-	-
	売上高合計	9,670	11,081	11,356	10,793	10,192	-	-	-
	内、外部売上	8,142	9,377	9,460	9,783	8,761	-	-	-

セグメント別実績 四半期推移 (累計期間)

(単位: 百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売 関連事業	セグメント売上高	3,652	8,263	12,448	16,489	3,887	-	-	-
	内、外部売上	2,561	6,052	8,977	12,535	2,804	-	-	-
	セグメント利益	386	1,115	1,657	2,357	462	-	-	-
	セグメント利益率	10.6%	13.5%	13.3%	14.3%	11.9%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△9.0%	+3.7%	+6.3%	+3.9%	+6.4%	-	-	-
	セグメント利益	+7.5%	+20.7%	+40.5%	+53.9%	+19.6%	-	-	-
レンタル 関連事業	セグメント売上高	5,011	10,549	16,723	22,213	5,181	-	-	-
	内、外部売上	4,951	10,361	16,486	21,897	5,177	-	-	-
	セグメント利益	377	1,056	1,879	2,267	188	-	-	-
	セグメント利益率	7.5%	10.0%	13.3%	10.2%	3.6%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+11.6%	+9.6%	+11.0%	+8.3%	+4.4%	-	-	-
	セグメント利益	+44.0%	+4.7%	+0.6%	△16.4%	△50.1%	-	-	-
海外 関連事業	セグメント売上高	1,006	1,937	2,935	4,198	1,123	-	-	-
	内、外部売上	629	1,105	1,516	2,329	778	-	-	-
	セグメント利益	△25	△101	△132	△189	△4	-	-	-
	セグメント利益率	△2.5%	△5.2%	△4.5%	△12.6%	△0.4%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.9%	△15.9%	△19.3%	△12.6%	+11.6%	-	-	-
	セグメント利益	△204.5%	△571.3%	△239.3%	△205.4%	+80.5%	-	-	-
売上高合計		9,670	20,751	32,107	42,901	10,192	-	-	-
内、外部売上		8,142	17,520	26,980	36,763	8,761	-	-	-

2445.T SRGタカミヤ 株価推移

一日平均出来高



IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営管理本部 広報IR室：川畑、森川



HP：<http://www.srg.jp/>

E-mail：ir@srg.jp

住所：〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階 TEL:06-6375-3918 FAX:06-6375-8827

当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



本資料は、2018年3月期第1四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2017年6月30日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。